

2022年7月8日

株 主 各 位

福井コンピュータホールディングス株式会社  
代表取締役社長 佐 藤 浩 一

## 第43回定時株主総会 開催報告

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、株主の皆様に向けた情報開示の一環として、第43回定時株主総会における議事及び報告内容、並びに出席株主様からのご質疑とその応答に関しまして、下記のとおりご報告致します。

敬具

### 記

#### 1. 本総会の議事内容

本総会における議事の内容は、以下のとおりとなっております。

2022年6月24日（金）、第43回定時株主総会を福井県福井市手寄1丁目4番1号 AOSSA（アオッサ）8階 福井県県民ホールにて開催し、本総会の成立に必要な株主の出席がありましたので、定刻の午前11時、定款第14条の定めにより取締役社長の佐藤浩一が議長席につき、本総会の開会を宣言し、議事に入りました。

冒頭、議長は、本日の議事の進め方について、感染防止の観点から、円滑・効率的な議事進行により所要時間が長くないよう努める旨と、株主からの質問等は、報告事項の報告及び決議事項の上程後に一括して受ける旨を述べました。

次に、議長の指示により、事務局から出席の株主数及びその議決権数について報告がなされ、議長は、本総会の各議案の決議に必要な定足数を満たしている旨を述べました。

続いて、議長は監査等委員会の当社監査報告並びに連結計算書に係る会計監査人及び監査等委員会の監査結果の報告を求めました。

監査等委員の高橋勝氏より第43期事業年度における監査結果については、招集通知の監査報告書謄本に記載のとおりであり、取締役の職務執行全般、事業報告、会計監

査人の会計監査の監査方法及び結果その他の業務並びに本総会に提出される議案及び書類には、法令、定款に違反する事項及び不当な事実は認められない旨の報告がなされました。また、連結計算書類の監査結果について、招集通知の会計監査人及び監査等委員会の監査報告書謄本に記載のとおり、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認める旨の報告がなされました。

#### 【報告事項】

- 1 第43期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第43期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

議長は、報告事項のうち、第43期事業報告、連結計算書類並びに当社の計算書類の内容について、招集通知に記載のとおりである旨を述べ、議場前方のスクリーンを使用し本資料「2. 第43回定時株主総会－第43期事業報告－」のとおり報告しました。

続いて、議長は、本会議の目的事項である第1号議案から第4号議案について、招集通知に記載の内容のとおり、説明しました。

#### 【決議事項】

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

議長は、報告事項及び決議事項に関する質問並びに動議を含めた審議に関する発言を受けたのち、各議案について採決を取る旨を述べ、出席株主からの質問を受け付けたところ、本資料「3. 質疑応答」に記載のとおり、株主4名から5問の質問があり、議長が回答を行いました。

次いで議長は、報告事項及び決議事項に関し、十分審議を尽くしたので、以上をもって質疑を終了し、決議事項の採択に入りました。

第1号議案から第4号議案、それぞれの議案を諮ったところ、それぞれ可決要件を満たす数の賛成を得たので、いずれも原案どおり承認可決されました。

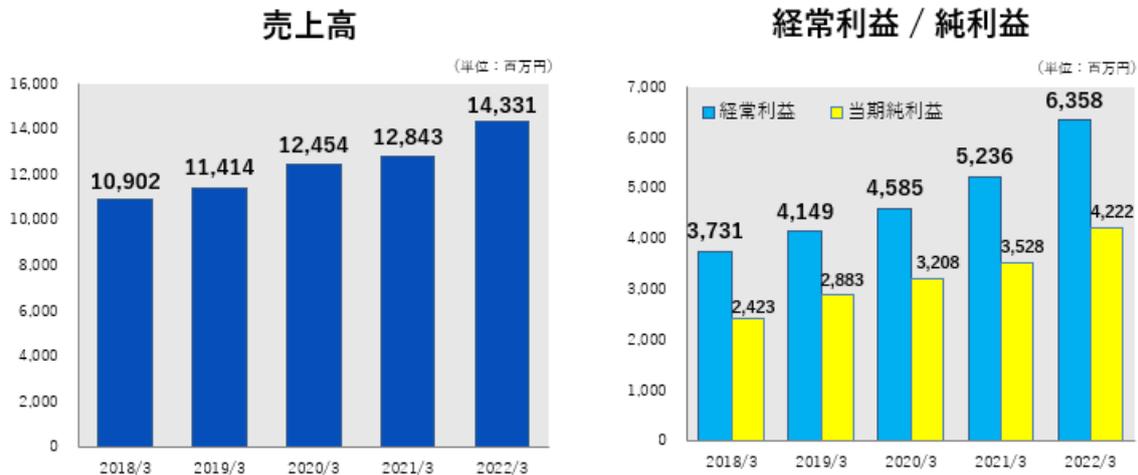
議長は、以上をもって本総会における議事をすべて終了した旨を述べ、午前11時47分閉会を宣しました。

以上

## 2. 第43回定時株主総会－第43期事業報告－

本総会において、議長が報告した事項の内容は、以下のとおりとなっております。

### ■ 業績ハイライト



- 売上高、利益ともに過去最高（6期連続で最高更新）
- 1株当たり配当額を 50円⇒60円 に増配

### ■ 連結業績の概要

(単位：百万円)

	前期	当期（実績）	対前期増減額	対前期増減率	当期（計画）
売上高	12,843	<b>14,331</b>	+1,487	+11.6%	13,900
営業費用	7,652	<b>8,016</b>	+363	+4.7%	8,000
営業利益	5,190	<b>6,314</b>	+1,124	+21.7%	5,900
営業外損益	46	<b>43</b>	△2	△5.9%	30
経常利益	5,236	<b>6,358</b>	+1,121	+21.4%	5,930
特別損益	—	—	—	—	—
法人税等	1,708	<b>2,135</b>	+427	+25.0%	2,020
当期純利益	3,528	<b>4,222</b>	+694	+19.7%	3,910

営業利益率      40.4%      **44.1%**

- 営業利益、経常利益は前年同期比約21%増

業績の内容につきまして、当期売上高は約 143 億円、前期比 15 億円の増、また、営業利益は約 63 億円、前期比 11 億円の増、経常利益は約 63 億円、前期比 11 億円の増となり、最終的に当期純利益は 42 億円、前期比 7 億円の増となり、いずれも伸長いたしました。な

お、当期の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新し、6期連続で過去最高を更新するという形となっております。

つきましては、一株当たりの配当額を前期の50円から60円へ増配すべく、本株主総会に議案として提出いたしております。

## ■ 売上高の内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減額	対前期増減率
ソフトウェア	7,303	7,962	+658	+9.0%
保守サービス	4,922	5,256	+334	+6.8%
商品	540	614	+73	+13.7%
選挙関連	76	614	+538	704.1%
売上値引	—	△117	△117	—
合計	12,843	14,331	+1,487	+11.6%

- ソフトウェアは、「i-Construction」の普及やIT導入補助金の後押しもあり前年同期比増加
- 保守サービスの売上は前年同期比増加
- 選挙関連の売上は、2021年10月に行われた衆議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上し、前年同期比増加
- 収益認識に関する会計基準の適用により、従来販売費及び一般管理費で計上していたリベート等を、売上値引として売上高より減額する方法に変更

次に、当期売上高の内訳についてですが、ソフトウェアで約80億円、保守サービスで約53億円となっており、それぞれ前期比で約6億円、3億円の増収となっております。

この増収の要因としては、主に土木分野のi-Constructionの普及、IT導入補助金の後押しがあったこと、また、昨年2021年10月に衆議院議員総選挙が行われたことによる、当社の出口調査システムにかかわる売り上げが計上されたことが挙げられます。選挙関連の売り上げは、約6億円という結果となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用により、従来販売費および一般管理費で計上しておりました販売店等のリベート等につきましては、売上値引きとして売上高より減額する方法に変更しております。

## ■ 営業費用の内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減額	対前期増減率
人件費	5,422	5,527	+105	+1.9%
商品売上原価	431	487	+55	+12.9%
賃借料	376	367	△8	△2.3%
旅費交通費	127	147	+19	+15.4%
減価償却費	215	193	△22	△10.3%
ロイヤリティ	152	174	+22	+14.9%
外注費	88	93	+4	+5.1%
その他費用	839	1,025	+186	+22.2%
合計	7,652	8,016	+363	+4.7%

- 商品売上原価は、商品売上の増加に伴い増加
- 選挙関連の経費増加により、消耗品費や通信費等のその他費用が増加

続きまして、営業費用の内訳については、商品売り上げの増加に伴い、商品売上原価が増加いたしました。また、選挙関連ビジネスの実施に伴い、消耗品や通信費などのその他の費用が増加しております。

## ■ セグメント情報

(単位：百万円)

	建築システム	測量土木システム	ITソリューション	調整額	合計
売上高	6,493	7,108	729	—	14,331
営業利益	2,481	3,402	268	162	6,314

(参考：前期)

(単位：百万円)

	建築システム	測量土木システム	ITソリューション	調整額	合計
売上高	6,078	6,599	165	—	12,843
営業利益	2,227	2,868	△68	162	5,190

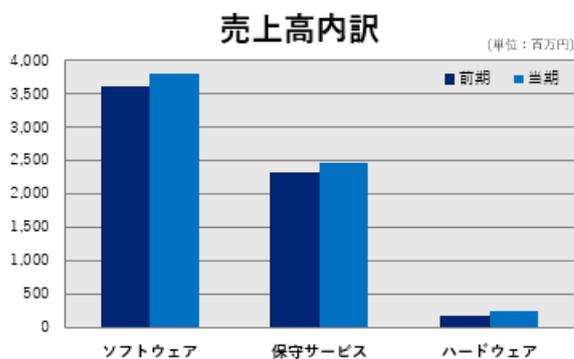
- 全てのセグメントにおいて増収増益

次に、セグメント別の事業報告ですが、資料のとおり、建築システム、測量土木システム、ITソリューションのすべてのセグメントにおいて、増収増益となっております。

## ■ 建築システム事業

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	6,078	6,493	+414	+6.8%
営業利益	2,227	2,481	+253	+11.4%



- ソフトウェアは、建築物省エネ法改正に伴うオプション売上の増加やIT導入補助金の売上の後押しにより増加
- 保守サービスは加入件数が増加

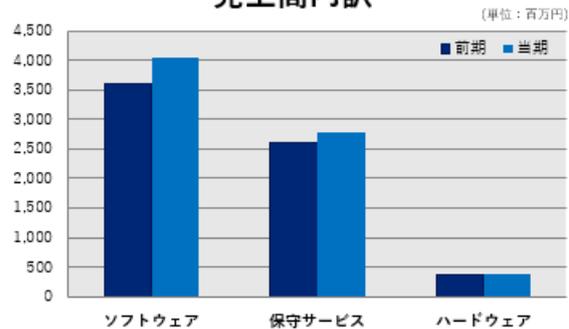
建築システム事業では、売上高が約 65 億円、前期比約 4 億円の増収、営業利益は、約 25 億円、前期比約 2 億円の増益となりました。これは、建築物省エネ法改正に伴う当社製品のオプション売上げの増加、また、IT 導入補助金による売上げの後押しなどが、売上、利益及び保守サービスの加入件数の増加をもたらしたことによるものです。

## ■ 測量土木システム事業

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	6,599	7,108	+508	+7.7%
営業利益	2,868	3,402	+533	+18.6%

### 売上高内訳



- ソフトウェアは、国土交通省が推進する「i-Construction」の普及やBIM/CIMにかかわる国の施策、IT導入補助金による後押しもあり増加
- 保守サービスは加入件数が増加

次に、測量土木システム事業では、売上高約 71 億円、前期比約 5 億円の増収となっており、営業利益は、約 34 億円、前期比約 5 億円の増益となりました。

国土交通省が推進する i-Construction の普及、BIM/CIM にかかわる国の施策、また、建築同様の IT 導入補助金による売上げの後押しがあり、売上、利益及び保守サービスの加入件数が増加いたしました。

## ■ ITソリューション事業

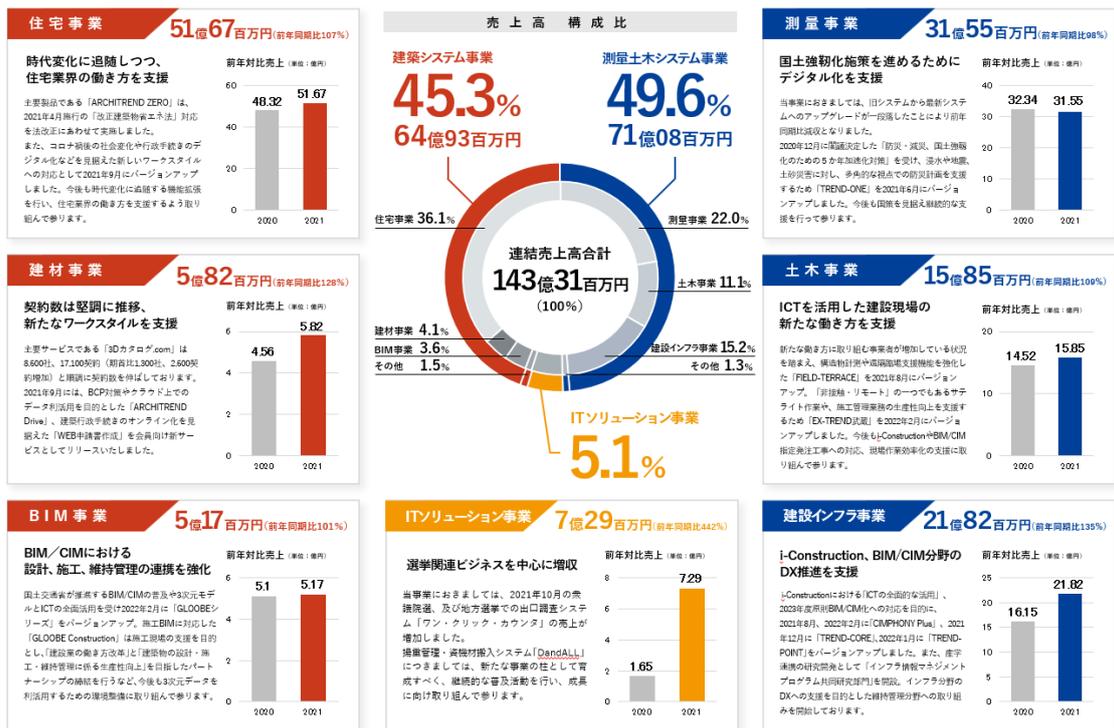
(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	165	729	+564	+341.5%
営業利益	△68	268	+337	—

- 2021年10月に行われた衆議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上し、前年同期比増加

続いて、ITソリューション事業では、売上高は約7億円、前期比訳6億円の増収となっており、営業利益につきましては約3億円、前期比約3億円の増益となりました。

先述のとおりではありますが、増収の要因は、昨年2021年10月に行われました衆議院議員選挙の出口調査システムにかかわる売り上げが計上されたことによるものです。



引き続きまして、セグメント、サービス別の売上及び売上構成比は、資料のとおりとなっておりますが、資料の内容については、第43期事業報告書に同じものを掲載しておりますので、そちらをご確認いただければと存じます。

【第43期決算のご報告（事業報告書）】

<https://hd.fukuicompu.co.jp/ir/documents/43rep.pdf>

## ■ 貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減額
現金及び預金	13,598	17,027	+3,429
受取手形及び売掛金	1,757	1,976	+219
その他流動資産	902	783	△118
有形固定資産	2,442	2,392	△50
無形固定資産	170	228	+58
投資その他の資産	2,290	2,184	△105
資産合計	21,161	24,593	+3,432
前受金	2,308	2,273	△34
未払費用	313	319	+6
その他流動負債	2,643	2,896	+252
固定負債	188	140	△47
資本金、資本剰余金	3,131	3,131	-
利益剰余金	12,040	15,406	+3,366
有価証券評価差額金その他	535	425	△110
負債純資産合計	21,161	24,593	+3,432
自己資本比率	74.2%	77.1%	

## ■ キャッシュ・フローの概要

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,222	4,650	+428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△188	+49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929	△1,033	△103
現金及び現金同等物の増減額	+3,055	+3,429	+374
現金及び現金同等物の期末残高	13,598	17,027	+3,429

### ➤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益6,358百万円、減価償却費193百万円、売上債権の増加219百万円、法人税等の支払額2,204百万円

### ➤ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額1,032百万円

また、貸借対照表及びキャッシュ・フローの概要については、招集ご通知の事業報告にて記載のとおりとなっておりますので、資料をご確認いただければと存じます。

## ■ 2023年3月期通期業績予想

	当期（実績）	来期（予想）	増減率
売上高	14,331	<b>14,580</b>	+1.7%
営業利益	6,314	<b>6,400</b>	+1.3%
経常利益	6,358	<b>6,440</b>	+1.3%
当期純利益	4,222	<b>4,240</b>	+0.4%
1株当たり当期純利益	204円24銭	<b>205円08銭</b>	
1株当たり配当金	60円	<b>60円</b>	

### ➤ 業績予想

売上高14,580百万円、営業利益6,400百万円、経常利益6,440百万円、当期純利益4,240百万円を見込んでおります。

### ➤ 建築システム事業

住宅事業における既存パッケージソフトウェアの基本機能のバージョンアップ、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

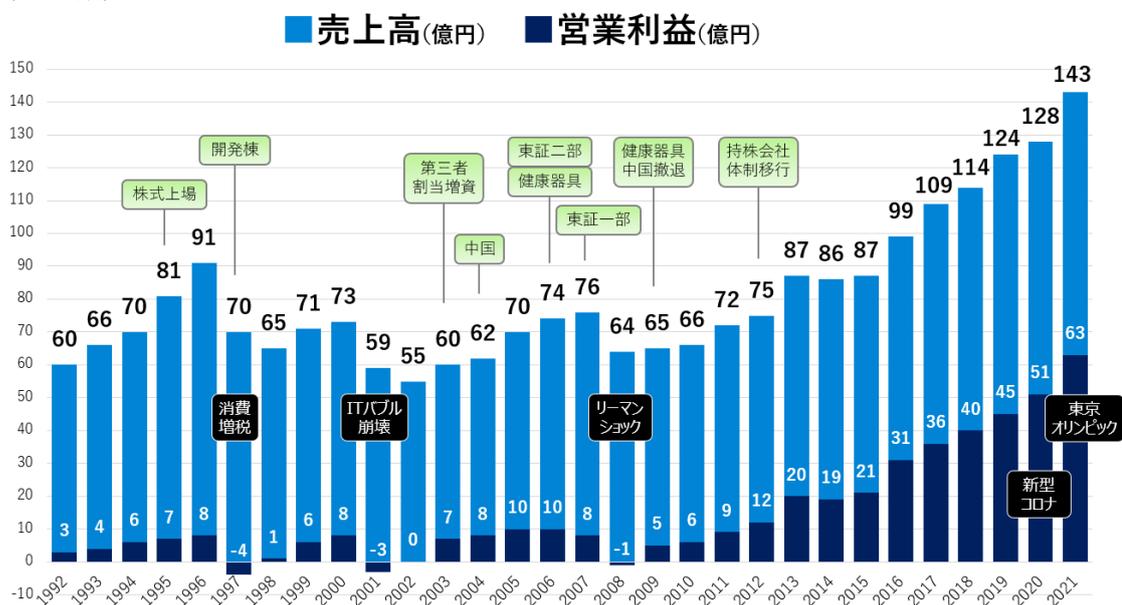
### ➤ 測量土木システム事業

国土交通省が推進する「i-Construction」、新型コロナウイルス感染症対策の一環でもあるCIM化を成長のチャンスととらえ、測量・土木・建設インフラの各セグメントにおけるブランドの確立・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

続いて、2022年3月期の通期業績予想についてですが、売上高約146億円、営業利益64億円、経常利益約64億円、当期純利益約42億円を見込んでおります。

## ■ 直近30年間における業績と事象について

(単位：億円)



最後に、直近30年間における業績と事象に関するグラフであります。資料のとおり、今期は過去最高益となっております。こちらをご参考としてご確認いただければと存じます。

-----

以上、第43期事業報告、連結計算書類及び当社の計算書類の内容のご報告となります。

# 第二期中期経営計画 「福井コンピュータグループ VISION2024」 ～骨太のステークホルダー主義～

1	基本方針、定量目標	2	アカウント戦略の展開 (重点施策)
3	サステナブルな社会 への貢献	4	その他投資について
5	株主還元方針について		<a href="#">・詳細な内容について</a>

続きまして、当社の中期経営計画をご説明させていただきます。

第二期中期経営計画では、「福井コンピュータグループ VISION2024 ～骨太のステークホルダー主義～」をスローガンとして掲げております。

本中期経営計画について、大きく5点に分けてご説明いたします。

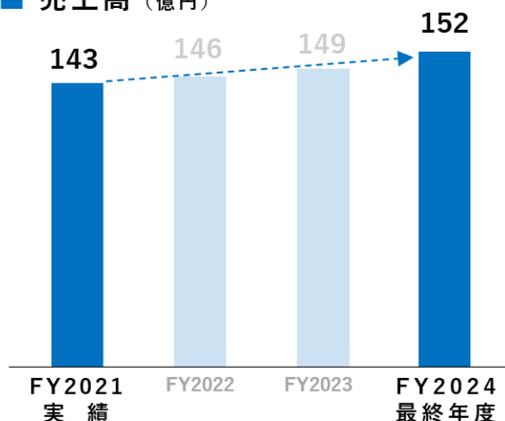
## 1 基本方針、定量目標

### ■ 本中期経営計画の基本方針

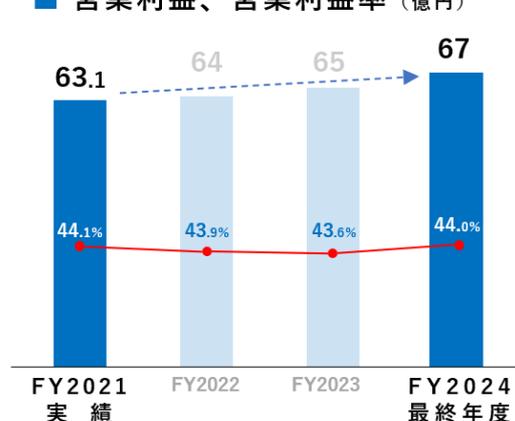
#### ・FY2025以降の急成長を目指すための成長起点構築期間

既存商品の持続的成長による売上拡大を行いつつ利益は維持し、新たなサービス開発や事業持続性の強化を行います。

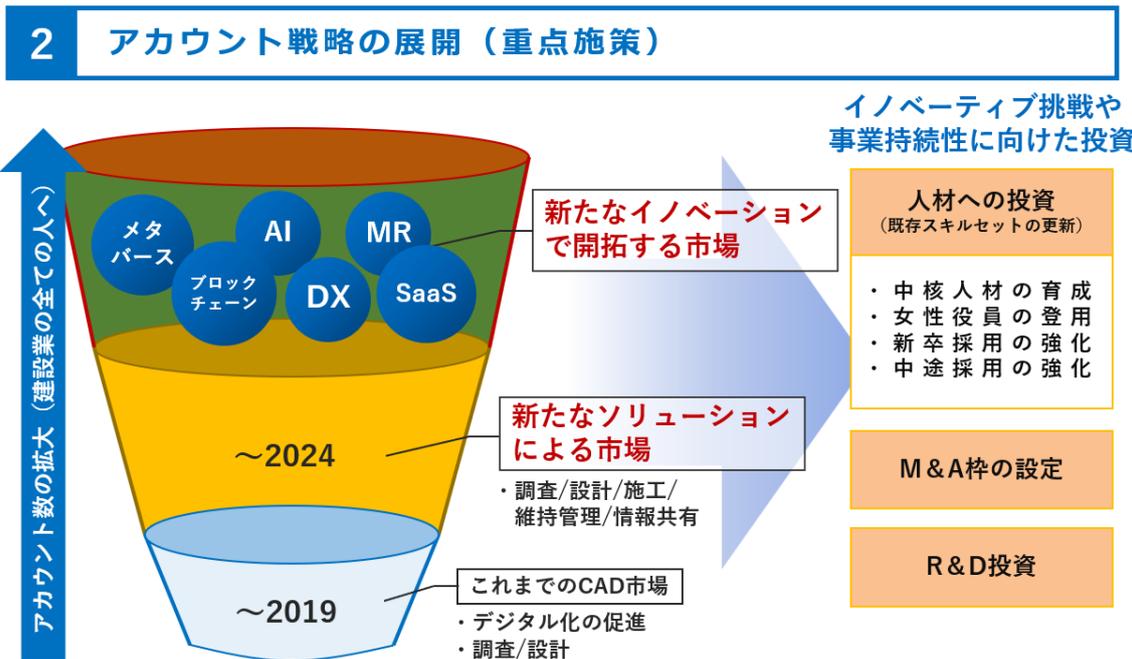
#### ■ 売上高 (億円)



#### ■ 営業利益、営業利益率 (億円)



まず「1. 基本方針、定量目標」いわゆる売上計画についてですが、こちらは、中期経営計画の最終年度に、売上 152 億円、営業利益 67 億円を目指しております。今後 3 年間は、資料のと通りの定量目標を定めて取り組んでまいります。



次に、「2. アカウント戦略の展開」についてですが、こちらは今回の中期経営計画における重点施策となっておりますので、少々詳しくご説明いたします。

まず、資料左側のバケツ型の図の底の部分ですが、こちらはこれまで、当社が得意としている調査/設計における CAD 事業を表しております。この事業における顧客層は、当社の大切な事業基盤であります。

本中期経営計画では、この事業基盤のさらに上、図でいうところの中段の部分の、「新たなソリューションによる市場」における商品開発と、その販売に舵を切っていきたいと考えております。なお、こちらの内容については、今までの調査/設計といった基盤の部分に加えて、施工/維持管理/情報共有に関する各データを横串で管理できるプラットフォームやクラウドといったサービスを新たに展開するものとしております。今までの当社のソフトウェアは、パソコンで動くものが主でありましたが、パソコンだけではなく、スマートフォンやタブレットといった様々なデバイスでプラットフォームにアクセスできるようにしてまいります。

その上で、そのアクセスに関する識別の単位を当社では「アカウント」と呼んでおり、パソコン以外にもサービスを拡張して、スマートフォン・タブレットから当社のサービ

ス、プラットフォームへのアクセス（アカウント）数を増やしていくことを、本中期経営計画の大きな方針としております。

さらに、図の一番上の部分については、メタバースやAI、MRといった、現在のITの最先端技術の用語を記載しておりますが、これは、本中期経営計画のさらにその先、メタバースやAIといった新技術を用いた新たなスタートアップの創出を見越しているものです。

そのために、当社は人的投資、知的財産への投資を増やしていきたいと考えており、多様な人材の育成と合わせ、M&A、R&Dの取り組みを進めることで、新技術を積極的に当社に取り込んでいきたいと考えております。

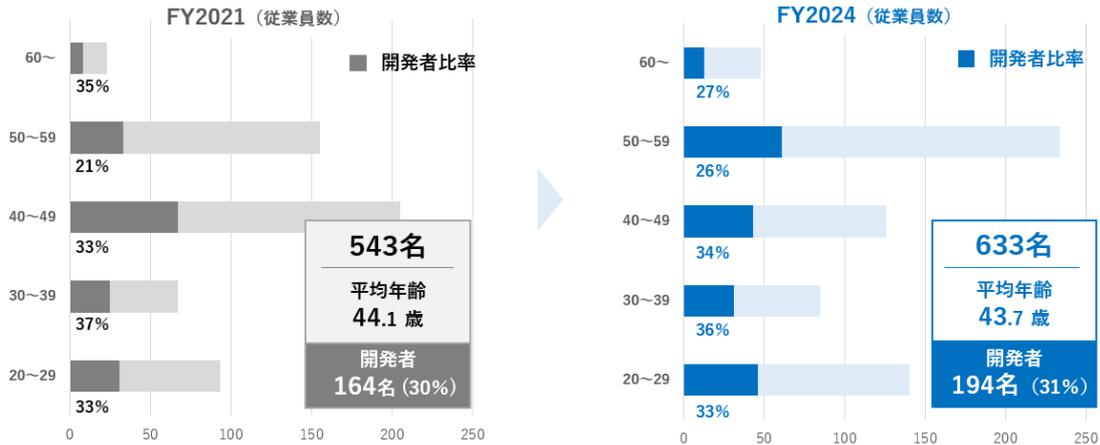
### 3 サステイナブルな社会への貢献



続きまして、「3. サステイナブルな社会への貢献」についてです。当社では、SDGsの開発目標についてグルーピングを行い、それぞれの目標に対する貢献内容を検討の上、各種対応の目標を立てております。資料左側のグループは「人材」、中央のグループは「当社のコア事業」、右側のグループは「事業展開」として、大きく3つのカテゴリに分け、各カテゴリにおいて、サステイナブルな社会の実現に貢献できるよう目標を設定しております。なお、具体的な目標につきましては、資料の下段に記載しておりますが、建設業界における働き方改革を進めていく中で、建設業界の週休二日制の導入が課題と言われておりますが、建設業界における週休二日制の導入にはいまだ様々な課題を抱えているところであります。この課題について、当社は建設業界の持続的な開発目標として取り組み、新たなサービスの展開をもってこの問題を解決していきたいと考えております。このように、ひとつひとつ、当社ができるところから貢献目標を定め、サステイナブルな社会の実現を目指してまいりたいと考えている次第でございます。

## 4 その他投資について

- キャッシュ配分の考え方として成長への将来投資を行います（設備投資、M&A枠設定）。
- イノベティブ挑戦や事業持続性に向けた人材への投資を行います。
- 事業拡大を先導するためのR&D投資として、利益水準の5%程度を許容しております。

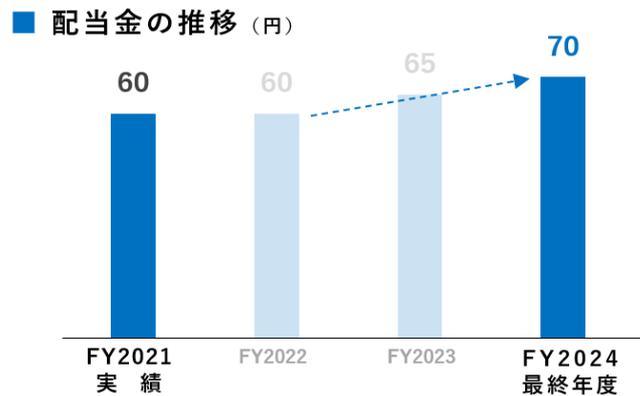


引き続きまして、「4. その他投資について」ですが、資料を基に説明いたします。

まず、当社は、ソフトウェアメーカーでありますので、投資対象としては人材が主となってまいります。人的資本の投資を増やし、本年度は、新卒の採用を前年比3倍とすることを目指して採用活動を行っております。このように、採用枠を増加し、平均年齢の若返りに加え、既存の社員のリスクリングや、社員の継続的なリカレント教育にも力を入れていきたいと考えております。本中期経営計画の期間中にも、人員構成、社員数については、資料のとおり目標立てをして、人事戦略に取り組んでまいります。

## 5 株主還元方針について

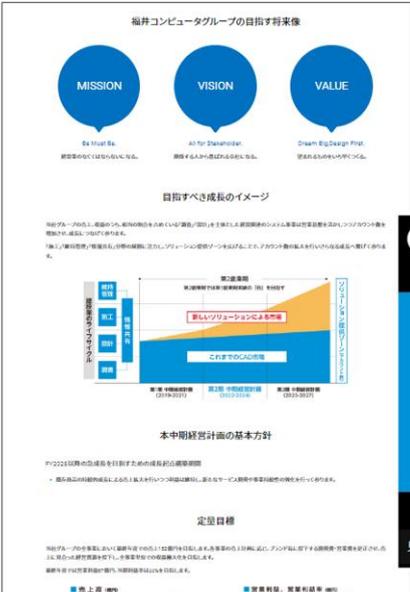
- 利益配分につきましては、「株主の皆様への利益還元姿勢を重視し、安定的かつ継続的な配当を実施する」ことを基本方針としております。
- 配当金は年5円の増配として、最終期70円を目指します。



次に、「5. 株主還元方針について」です。

日頃からご支援、ご協力をしていただいております株主の皆様へ、安定的かつ継続的な配当を実施することで、長く当社を応援していただけるよう、資料のとおり目標配当を掲げております。当社も、これから既存の顧客基盤を基に新たなサービス開発を進めていく必要があるため、引き続き株主の皆様におかれましては、あたたかく、長い目でご支援いただければと存じており、株主還元方針につきましても、資料のとおり計画させていただいております。

## ■ 詳細な内容はこちらからご覧ください



福井コンピュータ 中計検索

- [特設WEBページ](#)
- [説明会動画](#)



以上、中期経営計画の主要な内容をかいつまんでご説明させていただきました。

なお、当社の中期経営計画の詳細については、当社HPのIR情報のページにご案内がございます。私が決算発表の折、本中期経営計画を少し長めに説明いたしました際の動画が掲載されておりますので、お時間がございます時にご覧いただけますと幸いです。

### 【中期経営計画説明会特設 WEB ページ】

[決算短信](#) | [IR ライブラリ](#) | [中期経営計画説明会](#) | [福井コンピュータグループ \(fukuicompu.co.jp\)](#)

### 3. 質疑応答

本総会における株主様からのご質問及び回答については、以下のとおりとなっております。

#### 質問

- ① 中期経営計画にて説明されていたM&Aについてご質問いたします。コンピュータ関連の業界はますます発展されていくと思いますので、M&Aが重要な事項の一つとなるかと思いますが、どのような分野、業種にてM&Aを検討されているのか、教えていただけませんか。

#### 回答（議長）

- ① 中期経営計画でもご説明申し上げましたが、今後さらに先端技術が広く展開されていく中で、当社の自己技術だけでは、当然ながら完結できないという局面の到来が予想されております。これまでの40年以上は、当社の主たる事業であるCAD事業は、当社の技術の自己完結でほぼほぼ展開してきてはきましたが、AI、メタバース、クラウドといった新たな技術を幅広く、スピーディに取り入れていくために、M&Aを積極的に行っていくという方針を立てております。そのために、今期からR&Dの専門部署を立ち上げ、M&Aに関する情報収集について、専用に人を当てて取り組んでおります。ただ、現状、M&Aの検討にまさに取り掛かっているところがございますので、本日この場にて詳しくご説明できるものはございません。

#### 質問

- ② 御社の株式についてです。前回の株式分割から10年以上が経っていると思いますが、それから株価も上がり、配当金も今期60円、今後の計画にて70円とされておりましたが、可能であれば、株式分割もご検討いただけないでしょうか。

#### 回答（議長）

- ② 当社株式分割につきましては、本年4月にプライム市場に移行もしたばかりということもあり、今後の状況等をみて、必要があれば検討をしていきたいと存じます。

#### 質問

- ③ 昨今、情報セキュリティ関連の事故について、USBメモリの紛失やサプライチェーンにおけるシステム障害の発生などを目耳にすることがあります。御社においても、各事業会社をはじめ、グループ間での情報のやり取りや、システムの相互共有などがあると思いますが、そのような情報セキュリティに関して、グループとしてどのような体制・方針をとられておりますでしょうか。

#### 回答（議長）

- ③ 情報セキュリティについては、当社グループにおいて共通しており、福井コン

ピュータホールディングスに情報システムを統括する専用部署を設けております。また、事業会社におきまして、全国に拠点を展開しておりますので、パソコンを持ち出してお客様先でデモンストレーションを行うなどの機会もございます。そのため、パソコンをはじめ情報の持ち出しについての徹底管理と、eラーニングを用いた情報セキュリティの取り扱いについての定期的な社員教育を実施しております。昨今、報道されている情報セキュリティに関する事故については、他人事とは思わず、引き続き情報セキュリティの強化に努めてまいりたいと存じております。

#### 質問

- ④ 発表いただきましたアカウント戦略に関連することになります。御社は今後施工分野に注力されていくということでしたが、CSPI のエキスポに参加した際に説明されていた内容は、施工分野ではなく、打合せ段階におけるシステムや AR 関連の商品開発が主であるという印象を受けました。一方、競合他社では、具体的な施工ガイダンスシステムの新製品や、設計したものを現場で映し出せるシステムなど、より具体的に現場に寄り添ったシステムが紹介されていました。正直、このままですと、施工分野においては他社にどんどん先を越されてしまい、巻き返しができない状態になってしまうのではないかと危惧しておりますが、その点についてはどうお考えでしょうか。

#### 回答（議長）

- ④ まず CSPI にて当社の説明をお聞きくださったとのこと、御礼申し上げます。CSPI での当社出展については、当社の測量・土木分野の事業会社である福井コンピュータ株式会社での展示が主となっております。その中で、点群の LiDAR のご説明など、他社様と比べて説明が不足しているというような印象をお受けになられたことが、もしかしたらあったのかもしれませんが、しかし、当社も点群の商品である TREND-POINT については、非常に開発強化をかけているところでございまして、他社様との競争力という部分については、劣っているというような認識はしておりません。また、建築分野の話にはなってしまいますが、「G-Style」という WEB セミナーイベントを企画しており、当社の建築事業において展開しております GLOOBE という施工用の CAD についてのセミナーを実施しております。GLOOBE について、本年 2 月にリリースしました新規オプションは、自動で施工計画を作成するというものであり、こちらはゼネコン様の上物建築の分野において非常にご好評をいただいております。本年の大きなトピックとなっております。BIM/CIM と合わせて、他社に一步も引かないような開発リリースをしていきたいと考えているところでございますので、今ほどの貴重なご意見につきましては、今後の開発に反映してまいりたいと存じます。

## 質問

- ⑤ 昨今のロシアによるウクライナ侵攻から、世界情勢が乱れている中、エネルギー危機が取りざたされており、風力発電や太陽光発電などあらゆる方法から電力を得ていくような時代となってきました。先ほどの発表資料の中で太陽光発電というキーワードがありましたので、太陽光発電を用いた戦略や今後の展望があればお教えいただきたいと思えます。

## 回答（議長）

- ⑤ こちらは、当社の建築の事業会社である福井コンピュータアーキテクトにおける分野となりますが、太陽光パネルの活用は、カーボンニュートラルの世界を目指すにあたり必須となっており、東京都では本年中より新築住宅への取り付けが必須になるとも言われています。民間住宅に太陽光パネルを設置するということになりますと、屋根の重さや形状をこれまで以上に細かくシミュレーションすることが必要になってきます。当社は、住宅用設計 CAD の屋根図面を作成する機能の開発強化や、屋根に設置した太陽光パネルから得られる電力・エネルギーの消費に関するシミュレーションソフトにつきましては、従前からリリースしており、毎年バージョンアップをしているところでございます。今お話しいただきましたエネルギー危機やカーボンニュートラル、ZEH などにつきましては、当社としましても、住宅業界における公器の使命の一つとして積極的に開発に取り組んでまいり所存です。

以 上